

2023年6月26日

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

～デジタル技術で雹災被害を未然に防止～

【国内初】雹災アラートサービスの実証実験を開始

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上火災保険株式会社（代表取締役社長：船曳 真一郎）ならびに、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（代表取締役社長：新納 啓介）は、6月から、メール等を通じて社員、代理店、保険契約者等へ降雹（こうひょう）を事前に知らせる雹災（ひょうさい）アラートサービスの実証実験を開始します。

MS&ADインシュアランスグループは、雹災に関する知見を高め、アラート機能などのソリューションを開発・提供することで、安心と安全を提供していきます。

1. 背景

近年、気候変動の影響等により、降雹による災害は増加傾向にあります。2022年6月に関東地方で発生した雹災害では、建物や自動車等の事故受付件数が両社で45,000件を超えるなど、甚大な被害が発生しました。

こうした状況を受け、当社グループは降雹被害の軽減に向け、降雹を予測する仕組みの検討を開始しましたが、降雹をもたらす積乱雲は短時間で発達することが多く、従来の技術では精緻な予測が困難であることが判明しました。

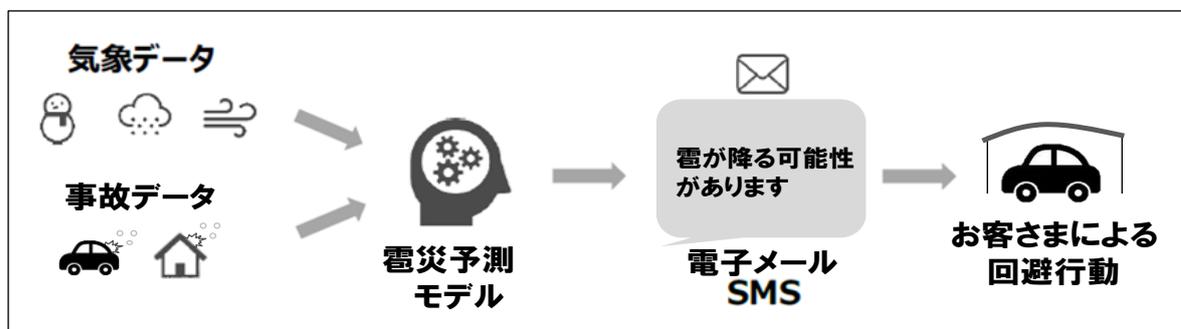
そこで、当社グループは、複数の協力事業者が有するゲリラ豪雨および降雹の最先端予測技術等を活用することで、降雹予測精度を向上させ、新たなソリューションの開発・提供を目指すこととしました。

2. サービス概要

両社が保有する事故データに、気象予測に関する独自のノウハウをもつ協力事業者の気象データや予測技術を掛け合わせることで、降雹発生確率が高いエリアを250メートルメッシュで絞り込みます。

降雹発生確率の高いエリアにいるサービス利用者へアラートを配信することで、避難や被害を抑える行動を促します。なお、降雹を予測しアラート配信するサービスは国内初となります。

<サービスイメージ図>



3. 実証実験の概要

(1) 三井住友海上

- ・対象者：関東在住の三井住友海上社員、代理店、保険契約者等
- ・期間：2023年6月～9月末（予定）
- ・協力事業者：東芝デジタルソリューションズ株式会社、株式会社 Spectee
- ・内容：ご契約のお車の保管場所および住宅所在地において、積乱雲内にある粒子の状態（雨／雹）を判別し、ゲリラ豪雨および降雹の予測を検知した場合、被害が予想される方へ、降雹の20分前よりメールでアラートを配信します。
また、アラート通知と併せて、SpecteeのSNS（Twitter等）解析を基にした降雹地点情報や投稿画像も住宅所在地等を中心としたマップ上に表示します。

(2) あいおいニッセイ同和損保

- ・対象者：関東在住のあいおいニッセイ同和損保社員、代理店・扱者、保険契約者等
- ・期間：2023年6月～9月末（予定）
- ・協力事業者：株式会社エムティーアイ
- ・内容：実証実験の参加者が申告した居住自治体において、積乱雲内にある粒子の状態（雨／雹）を判別し、ゲリラ豪雨および降雹の予測を検知した場合、被害が予想される方へ、最大30分前よりチャットアプリ等にてアラートを配信します。
また降雹後には、実証実験の参加者より送付いただく雹の大きさがわかる写真や降雹前の雨雲写真データ等をエムティーアイが突合・分析することで、具体的な降雹被害予測の精度向上にも取り組みます。

4. 今後の展開

当社グループは、2024年度内に雹災予測アラートのサービス化を目指します。また、雹災予測アラートをリアルタイム被害予測アプリ「cmap」にも搭載するなど、既存サービスの価値向上も追求し、お客さまの幅広いニーズに対応していきます。

以上